
東京都等の帰宅困難者対策

平成23年9月20日

東京都

東京都における帰宅困難者数(被害想定)と3.11の状況

被害想定

帰宅困難者数 : 約448万人

(内訳)

- ・東京都市圏内からの訪問者 約392万人
- ・東京都市圏外からの訪問者 約55万人
- ・海外からの訪問者 約0.8万人

「首都直下地震による
東京の被害想定報告書」
東京都(2006年5月)に
よる

3.11の状況

廣井悠助教の調査結果(都内)

- ・自宅に帰れた 67.8%
- ・自宅に帰らず会社に泊まった 19.9%
- ・自宅に帰らず会社以外に泊まった 8.8%
- ・自宅に帰ろうとしたが途中で諦めた 3.5%

一時待機施設の受入数(都内)

94,001人(1,030施設)

(内訳)

- ・都施設 19,240人(73施設)
- ・都立学校 8,440人(256施設)
- ・区市町村 66,321人(701施設)

行政施設のキャパシティを大幅に超える帰宅困難者が発生しうる

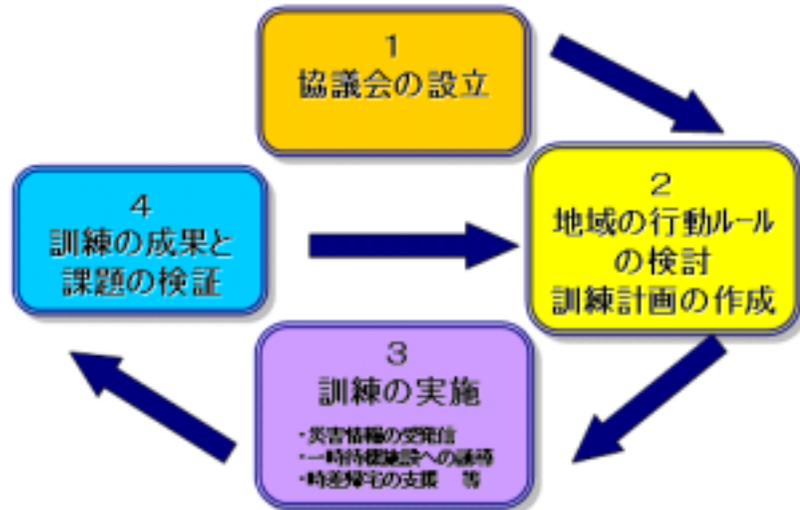
東京都のこれまでの取組み

駅ターミナル周辺地区における帰宅困難者等の混乱防止

- 都は区市が働きかけ、駅周辺の事業者等で構成する帰宅困難者対策協議会を都内のターミナル8駅(新宿、北千住、品川、池袋、上野、渋谷、蒲田、八王子)で設立

地域の行動ルールの作成

帰宅困難者対策訓練の実施



< 訓練の様子 >

3.11においては、行政と協議会との連携のあり方に課題

九都県市のこれまでの取り組み

徒歩帰宅者への支援

- コンビニエンスストア・ファミリーレストラン等と徒歩帰宅者支援のための協定を締結(**災害時帰宅支援ステーション**; 約16,250店舗)
 - 水道水の提供
 - トイレの使用
 - 地図等による道路情報、通行可能な道路の情報の提供

帰宅支援に関する状況

- 3.11当時、コンビニエンスストア等での帰宅困難支援を知らなかった人が約7割
- 知らなかった人の約8割が「次回は活用する」と回答

東京大学大学院 廣井悠助教の調査(2011年4月)による



帰宅困難者への情報提供体制に課題

民間の取組み(例) 戸田建設

自助・共助の実践

震災時は社員を留める

食糧、水、栄養ドリンク、毛布、簡易トイレ等様々な物資を備蓄(現在は3日分)

やむを得ない事情がある場合に限り、社員が集団帰宅を実施するが、予めバイク隊が出勤し、道路状況を把握

留まるだけでなく、社員が近所の住民の安否確認や被害状況を調査し、危険箇所を近隣に周知し、避難者の受け入れを準備



< 備蓄倉庫 >



< 偵察用バイク >

自助・共助の実践など事業者の積極的な取組み

民間の取組み(例) NTT東日本

通信の確保

3月11日、公衆電話、インターネットを無料化
現在、コンビニエンスストアに、災害用の公衆電話(災害時優先電話)を設置
今後、公衆電話の設置(避難所等)及び無線LANの増設



公衆電話(出典:NTT東日本のHP)

帰宅困難者対策に重要な災害時の通信の確保

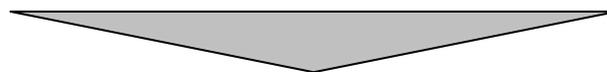
都の今後の取組み

行政施設のキャパシティを大幅に超える帰宅困難者が発生しうる

3.11においては、行政と協議会との連携のあり方に課題

帰宅困難者への情報提供体制に課題

自助・共助の実践や通信の確保などの事業者の積極的な取組み



■行政のみならず、鉄道、通信、集客施設などの事業者や都民を従来以上に巻き込んで、社会全体で対策を立て直すことが必要

安全が確保されるまで帰宅を抑制

不足している一時滞在施設の確保

迅速な安否確認や正確な情報提供

安全確保後の帰宅支援